再生エネの

「送配電線監視システム」を手がけるアンパシモン（ワロン州）のフレデリック・バソー最高経営責任者（CEO）に、日本市場の開拓状況について聞いた。（張谷京子）

―電力会社にとって、送配電線監視システムを導入するメリットは何ですか。

「送電容量を増やすためには、送電設備の増強が必要だが、電力会社の間で、増強にかかる多額の費用と時間が懸念されている。当

―先日のように、台風の影響で鉄塔が倒壊して、復旧活動にあたることができるだろう」

アンパシモンCEO
フレデリック・バソー氏

既存の設

―日本市場に参入する上で、課題はありますか。

「規制の問題もあるが、政府が今後、電力会社に対して、監視システムを設置するためのインセンティブ（優遇策）を設けるかどうかが重要になってくる」

米、中国監視カメラ大手禁輸

ウイグル族弾圧で制裁

【ワシントン＝時事】米商務省は7日、中国のイスラム教徒の少数民族ウイグル族らに対する弾圧の制裁として、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術（ハイクビジョン）や新疆ウイグル自治区当局など28団体・企業への輸出を原則禁止すると発表した。人権問題を理由とした措置に中国が反発する可能性があり、10日に予定する閣僚級の米中貿易協議に影を落とすことも予想される。

制裁対象は、ウイグル自治区政府の公安当局と19関連機関、ハイクビジョンや同業の浙江大華技術（ダーファ・テクノロジー）など8企業。9日付で安全保障上問題があると認定した団体・企業のリストに加える。米企業が製品や部品を輸出するには商務省の許可が必要となるため、実質的な禁輸措置となる。商務省は28団体・企業について「ウイグル人らイスラム教徒の少数民族に対する弾圧、独断的な大規模拘束、監視という人権侵害に関与している」と非難した。

米国は、安全保障を理由に通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）を禁輸対象に指定済み。今回ハイクビジョンなどにも対象を広げ、中国のハイテク企業が米製品を入手できなくすることで締め付けを強める。

米政府や議会は中国による監視カメラを使ったウイグル自治区での弾圧を非難。中国はウイグル問題に神経をとがらせており、両国の懸案が一段と複雑化する恐れがある。

AIでスコアリング

与信・回収 三井物産などシステム社

SaaS型

三井物産とソニーネットワークコミュニケーションズ（東京都品川区）は、SaaS（サービスとしてのソフトウエア）型人工知能（AI）与信・回収スコアリングシステムを手がける事業会社としてグローバルエーアイイノベーションズラボラトリー（同千代田区）を設立した。

個人向け与信ノウハウとAI技術を活用し、独自の与信・回収スコアリングシステムを開発、提供する。当初は三井物産が個人向けローンの事業基盤を持つインドネシアとチリで金融機関向けにサービスを提供する。その後は他の新興国や日本への展開も目指す。

事業会社の資本金は3億円。出資比率は三井物産60％、ソニーネットワークコミュニケーションズ40％。

サウジアラムコ「A」に

フィッチ 地政学リスクで格下げ

【ドバイ＝ロイター時事】格付け会社フィッチ・レーティングスは7日、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコの格付けを「A＋」から「A」に引き下げたと明らかにした。

フィッチは4月、アラムコに初めて「A＋」を付与したが、9月に同社の石油施設が攻撃されたことを受け、格付けを引き下げた。ただ見通しは「安定的」。

また、格下げには「地政学リスクの高まりやサウジの財政赤字も反映している」と指摘。アラムコは新規株式公開（IPO）を計画中だが、「財務状態に大きく影響するものではない」との見方を示した。

長期間撥水性を制御

超微細加工ナノ構造 長瀬産業などが技術

長瀬産業、リソテックジャパン（埼玉県川口市）、SPPテクノロジーズ（東京都千代田区）、東北大学の寒川誠二教授は共同で、超微細加工ナノ（ナノは10億分の1）構造による撥水性制御技術を開発した。たんぱく質「フェリチン」を組み合わせ、ガラスやシリコンなど、材料の表面ぬれ性を制御できる。長瀬産業では2020年度の事業化を目指す。

独自技術であるバイオテンプレート技術と中性粒子ビーム加工技術を融合させ、ガラスなどの表面にナノピラー構造を作製。これにより、従来は難しかった材料表面にナノオーダーの均一な加工を施すことを可能にした。

一般的な手法であるコーティングによる撥水性の制御は、長期間の使用で撥水性のある層が剝がれるなど、耐久性に課題があった。新技術では、あらゆる材料の撥水性を自在に制御でき、維持できるとしている。

カナダ・パラジウム社買収

南ア・インプラッツ

南アフリカの白金生産インパラ・プラチナム（インプラッツ）は7日、カナダのパラジウム生産大手ノース・アメリカン・パラジウムを買収すると発表した。インプラッツによる初の海外企業買収で、取得額は約10億カナダドル（約7億5177万ドル）。

パラジウムは自動車の排ガス中の有害物質削減に活用される。環境規制の強化で、自動車メーカーはパラジウムの購入拡大を余儀なくされており、価格は昨年8月の安値から2倍の水準に達している。インプラッツは、ノース・アメリカン買収に3年を費やした。買収で加オンタリオ州サンダーベイにある鉱山を傘下に収める。（ロイター時事）

情報フラッシュ

◆インド企業買収

米ロックウェル・オートメーション　印MESTECHは、ロックウェル認定のシステム・インテグレーターで、ロックウェルのソフトウエア・ベースのソリューションの生産現場への導入や応用で実績がある。この買収により、産業のデジタル変革で急拡大するインド市場で統合サービスなどの提供能力を高める。（ビジネスワイヤ）

◆乗合サービス導入

伊藤忠商事　東京本社勤務の社員約2500人を対象に、勤務時間内の移動時にオンデマンド型乗合サービスを導入した。期間は2020年7月31日までを予定。複数人の乗客を最適なルートで複数の目的地まで送り届けるオンデマンド型乗合サービスに特化したノウハウを持つ米ビアトランスポーテーション（ニューヨーク州）の技術を活用する。社員の移動時間短縮による効率化やコストの削減をはかり、働き方改革を推進していく。

◆22年に本社移転

兼松　東京本社を東京都港区芝浦から、同千代田区丸の内2の7の2JPタワーに移転する。移転時期は2022年秋―冬ごろを予定。

グローバルの眼

日本式健康ビジネス 好機

マレーシア、所得増え寿命も伸長

マレーシアの平均寿命の推移は同国統計局によると、2000年が72・2歳、10年が74・1歳、16年が74・7歳と伸びてきている。16年については、男女別、人種別の平均寿命が発表されている（表1）。全人種平均では男性72・6歳、女性77・2歳で、これは日本の1980年代半ばの平均寿命の水準だが、人種別に格差がある。中華系男性とインド系男性の差は実に7・2歳だ。原因は食生活とされ「脂っこいもの、甘いもの、コレステロールの多いもの」の摂取量の差が影響しているとされる。

一方、17年度のマレーシア統計局調べによると、マレーシア人の死因のトップは心筋梗塞など虚血性心疾患（14％）で以下、肺炎（12・7％）、脳血管障害（7・1％）の順。がんは2・3％で6位だ（日本は1位で27・9％）。1位と3位は血行障害によるもので二つ合わせると21・1％だ。

国際糖尿病連合調べの17年の国別糖尿病患者調査（20歳―79歳に占める割合）では、マレーシア人の16・7％が糖尿病で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の中で一番多い（表2）。「糖尿病患者は血行障害につながり心臓疾患、脳血管障害を招く」といわれる。

筆者が住むコンドミニアムのオーナーも3年前に糖尿病が原因で亡くなった。60代半ばだった。彼は太っていた。痩せる必要性を説いて脂肪やコレステロールの少ない日本食を取り入れるよう勧めたが聞いてくれなかった。彼の葬式に参列した際に、彼の入院中の写真を見せてもらった。両足を切断し、何本かのパイプにつながれ、シーク教徒の特徴である長い髪を切った丸刈りだった。

このコンドミニアムを遺産相続した彼の娘はベジタリアン。ベジタリアンというと日本では健康志向の強い人たちであり、太っているというイメージはないと思うが、彼女は限界まで太っている。私の目の前で夕食前に焼きそば一人前を当たり前のように食べた。

マレーシアの1人当たりの名目国内総生産（GDP）は12年に1万ドルを超えた。中進国（1000―1万3000ドル）の上というレベルだ。

所得が増えると関心が高まるのは健康。健康情報も増えた。中華系の女性の間ではレストランで「ご飯半分。コーヒー・紅茶に砂糖を入れない」という注文が増えてきた。

街には新しいジムが続々とオープンしている。ジムと提携した痩せる運動と食事を組み合わせた教室など、日本式の痩せるノウハウを提供するビジネスの進出チャンスが到来しているようだ。

表1・マレーシアの人種・男女別平均寿命

	男性	女性
中華系	75.0	79.9
インド系	67.8	76.0
マレー系	71.3	76.0
全人種平均	72.6	77.2

（出所）マレーシア統計局2016年

表2・ASEANと中印の人口（20―79歳）に占める糖尿病患者の割合（％）

インドネシア	6.3
カンボジア	4.0
シンガポール	11.0
タイ	7.0
フィリピン	7.1
ブルネイ	12.8
ベトナム	6.0
マレーシア	16.7
ミャンマー	4.6
ラオス	4.0
中国	9.7
インド	10.4

（出所）世界銀行、2017年資料より作成、原典は国際糖尿病連合

KH Business Solution社長
早瀬 紘一

2019年度 東京都中小企業知的財産シンポ
Tokyo Metropolitan Small & Medium Enterprises Intellectual Property Sy
会期 令和元年 12月 11
13:00～16:30